様式第3号（第3条関係）

児　童　手　当　認定請求書

（届出先）多賀城市長
次のとおり請求します。
請求理由　　1　出生　　2　市外転入　　3　その他（　　）　　記入日　　令和　　年　　月　　日

※下記の請求者及び配偶者にかかわる項目は、必ず請求者本人及び配偶者本人が【誓約・同意事項】（1）（2）に同意した上で記入してください。

請求者	フリガナ								生年月日	
	氏　名	※未成年後見人が法人の場合、法人名及び代表者氏名							昭和 平成	年　月　日
	住　所	多賀城市						個人番号		
	1月1日住民登録していた住所 （1月～5月申請の場合は前年 6月～12月申請の場合は本年）									
	職　業	会社員　・　自営業　・　公務員 無職　・　その他（　　）	配偶者	有　・　無	配偶者を扶養	有　・　無	電話番号		―　　―	
	加入年金等の種類	(1) 厚生年金保険 (2) 国民年金(3号被保険者含む) (3) その他（　　） ※次の共済組合の組合員の場合は、（）に○を記入してください。 （　）私立学校教職員共済　（　）地方公務員共済　（　）国家公務員共済　（　）その他共済									
	振込希望金融機関	銀行 金庫	金融機関コード				普通 ・ 当座	口座番号		口座名義
		支店	支店コード							

配偶者	フリガナ								生年月日	
	氏　名	※未成年後見人が法人の場合、法人名及び代表者氏名							昭和 平成	年　月　日
	住　所	（請求者と異なる場合）						個人番号		
	1月1日住民登録していた住所 （1月～5月申請の場合は前年 6月～12月申請の場合は本年）	（請求者と異なる場合）								
	職　業	会社員　・　自営業　・　公務員 無職　・　その他（　　）	勤務先等	（公務員の場合） 電話番号　　－　　－						

児童等	受給者が養育（監護）している児童等	続柄	生年月日	居住	監護の有無	生計（いずれかに○）児童	生計（いずれかに○）児童の兄姉等
	フリガナ		平成・令和　年　月　日	同居 別居	有 無	同一 維持	生計費負担 有　・　無
	氏　名						
	フリガナ		平成・令和　年　月　日	同居 別居	有 無	同一 維持	生計費負担 有　・　無
	氏　名						
	フリガナ		平成・令和　年　月　日	同居 別居	有 無	同一 維持	生計費負担 有　・　無
	氏　名						
	フリガナ		平成・令和　年　月　日	同居 別居	有 無	同一 維持	生計費負担 有　・　無
	氏　名						

【誓約・同意事項】
（1）児童手当の支給要件を審査するため、多賀城市が受給者及び配偶者の必要な所得情報等について、マイナンバーを利用した情報提供ネットワークシステム等により公簿等の確認を行うことや、必要な資料を他の行政機関に求めることに同意します。
（2）公簿等で確認できない場合は、関係書類を提出します。

※多賀城市使用欄（ここから下には記入しないでください）

保険証等種別		被用区分	支給開始年月	手当月額	
ア.厚生年金保険 イ.私立学校職員共済 ウ.国家公務員共済	エ.地方公務員共済 オ.国民年金 カ.その他（　　）	ア.被用者 イ.被用者等でないもの	令和 年　月	3歳未満分 3歳以上高校修了前分 第3子以降	円 円 円
所得	請求者	配偶者		計	円

不足書類	前住所地		備考
□保険証　□別居監護申立書　□その他 □口座情報　□申立書	確認日	年　月　日	
	消滅日	年　月　日	

（裏面あり）

様式第3号（第3条関係）

（裏面）

注意

1　請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
2　請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
　また、請求者が個人であり、本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を記入してください。
3　請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
4　３歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
　ア　加入している公的年金制度について、（１）から（３）までのいずれか該当するものを○で囲んでください。（３）を○で囲んだ場合は、（　）内にその年金の名称を記入してください。
　イ　（１）を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
5　請求者及び配偶者の前年（１月から５月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
6　請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
7　２人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
　「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
8　記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達する日以後の最初の３月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
9　「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
10　「生計費の負担の有無」の欄は、子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
11　請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
12　「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
　ア　「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
　イ　「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
13　この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
　ア　児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
　イ　児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
　ウ　請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
　エ　請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
　オ　児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
　カ　生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
　キ　請求者に配偶者がある場合には、本年（１月から５月までの月分については、前年をいいます。）１月１日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（１月から５月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
　ク　３歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
　ケ　「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」

備考
1．必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2．受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。